

## 【ロシア】米露の養子縁組等を禁じるヤコヴレフ法の成立

海外立法情報課・小泉 悠

\* 2012年12月28日、ロシアは米国のマグニツキー法の制定に対抗してディマ・ヤコヴレフ法を制定した。同法の制定により、ロシア市民の人権侵害に関係した米国市民の入国禁止、財産の凍結、養子縁組の全面禁止といった措置が2013年1月1日から実施された。

### 1 ディマ・ヤコヴレフ法の背景

ロシアのWTO（世界貿易機関）加盟を受けた米国は2012年11月、通商法の「ジャクソン=バニック修正条項」を撤廃した。同条項は冷戦中の1974年に盛り込まれたものであり、共産圏との通商に最恵国待遇を与えないことを規定したものであった。

しかし、ロシア国内での人権侵害を問題視する共和党議員を中心に、ジャクソン=バニック修正条項の撤廃には反対が根強く、最終的には同条項の撤廃と引換えに「セルゲイ・マグニツキー法」（以下「米国マグニツキー法」という）が2012年12月に制定された。セルゲイ・マグニツキーは、政府高官の汚職などを告発していたロシアの反体制派弁護士であったが、2009年に逮捕され、重い持病があるにもかかわらず治療を受けられなかったほか、拷問を受けるなどして留置所内で死亡した人物である。米国マグニツキー法は、この事件に注目した米共和党議員の発議で制定された法律であり、ロシア国内での人権侵害に関係した者の米国内への入国禁止（ビザ発給の停止）、当該者の米国内の資産凍結等の規定を盛り込んでいる。

これに対してロシアは、米国マグニツキー法は内政干渉であるとして猛反発し、ロシア政府も対抗措置をとる可能性を示唆し、2012年12月には、ロシア市民の人権侵害に関わった米国市民の入国を禁じる等の規定を盛り込んだ「ディマ・ヤコヴレフ法案」（注1）が下院に提出された。ディマ・ヤコヴレフは、米国に養子として引き取られたものの、炎天下の車内に長時間放置されて死亡した1歳のロシア人児童の名である。ロシアは以前から、米国におけるロシア人養子の人権侵害を問題視しており、2011年には養子の人権状況改善を目的とする米露協定（以下「ロシア人養子に関する米露協定」という。）が締結（発効は2012年7月）されたばかりであった（注2）。ロシア側は、米議会が米国マグニツキー法案の成立を見送ればヤコヴレフ法案も取り下げるとしていたが、前述のように米国マグニツキー法案が成立したことにより、ヤコヴレフ法案は2012年12月28日に制定された（以下「ヤコヴレフ法」という。2013年1月1日施行）。

### 2 ヤコヴレフ法の概要

ヤコヴレフ法は、ロシア市民の権利及び自由を侵害した米国市民に対するロシア政府の措置を定めた法律である。

同法第 1 条第 1 項によると、米国市民のうち、①ロシア市民に対する深刻な人権侵害をした者、②在外ロシア市民に対する罪を犯し又はこれに関係した者、③ロシア市民に対する犯罪の責任者を解任する権限を持ちながら必要な措置を講じなかった者、④ロシア市民を誘拐又は不法に監禁した者、ロシア市民に対して理由のない判決又は差別的な判決を下した者、⑤ロシア市民に対して理由のない司法上の告発を行った者、⑦ロシアの市民及び組織に対して理由のない決定を下し、並びに権利及び法律で承認された利益を損なった者は、ロシア連邦の領土への立入りが禁止される。第 1 条第 2 項は、第 1 項に規定する者のロシア国内の保有資産を差し押さえること及びロシア国内における投資活動を禁止することを規定している。

第 2 条第 1 項により、ロシア政府は第 1 条及び第 3 条に規定する者及び組織のリストを作成し、第 2 項により、このリストに掲載された者は、ロシア国内資産の凍結、当該者の管理下にある法人の活動禁止及びロシア連邦政府に登録されている組織の取締役会その他の管理機構への参加禁止の措置を受ける。

第 3 条第 1 項では、米国の市民又は団体から無償で資金その他の物質的援助を受けている非政府組織(NGO)であって、ロシア国内でロシア政府の利益を脅かす活動を行っているものの活動を停止させるとしている。また、同条第 2 項は、米国の市民権を持つ者がロシア国内で政治活動を行う NGO やその関連組織に加入することを禁じている。

第 4 条では、米露間における養子縁組が全面的に禁止された(第 1 項)。これにより、前述の「養子縁組に関する米露協定」は破棄される(第 2 項)。

### 3 ヤコヴレフ法の評価と見通し

ヤコヴレフ法のうち、養子縁組を全面的に禁じた第 4 条は法案の審議過程で挿入されたものであり、これについてはロシア国内でも反対意見が強い。ロシアには現在、両親のいない児童が 65 万人も存在しており、米国は 1990 年代以降、障害児や難病児を含めて 6 万人もの児童を引き取っているためである。特にセルゲイ・ラヴロフ外相は 2012 年 12 月、下院において演説を行い、ヤコヴレフ法に養子縁組の禁止を盛り込むことに反対姿勢を表明したほか、ドミトリー・リヴァーノフ教育科学相らも反対を表明した。

また、野党ヤーブロコ党首のボリス・ネムツォフ元第一副首相は、これまでに米国人と養子縁組したロシア人児童のうち死亡したのは 19 人に過ぎないのに対し、ロシア国内では数千人の孤児が死亡しているとして、養子縁組の禁止に反対している。

注 (インターネット情報は、2013 年 1 月 23 日現在である。)

(1) “Полный текст закона Димы Яковлева,” *РИА Новости*, 2012.12.21

(2) 小泉悠「ロシア人養子に関する米露協定」『外国の立法』253-1 号(2012 年 10 月)

<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3567835\\_po\\_02530108.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3567835_po_02530108.pdf?contentNo=1)>